世界知的所有権機関
国際事務局

PCT

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類5		(11) 国際公開番号	WO 92/04240
B65D 5/32, 5/66, 85/68	A1	(43) 国際公開日	1992年3月19日 (19.03.1992)

(21) 国際出願番号 PCT/JP91/01169
(22) 国際出願日 1991年9月2日(02. 09. 91)

(30) 優先権データ
特願平2/230587 1990年9月3日(03. 09. 90) JP

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)
松下電器産業株式会社
(MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.)
〔JP/JP〕
〒571 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka, (JP)
千代田紙工業株式会社
(CHIYODA SHIKOGYO KABUSHIKI KAISHA)〔JP/JP〕
〒306-01 茨城県猿島郡三和町東山田字中道1013
Ibaragi, (JP)
(72) 発明者;および
(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)
広田成三(HIROTA, Narumi)〔JP/JP〕
〒567 大阪府茨木市西河原2-10-15 Osaka, (JP)
疋田利春(HIKIDA, Toshiharu)〔JP/JP〕
〒612 京都府京都市伏見区羽束師古川町18-71 Kyoto, (JP)
栗田隆三(KURITA, Ryuzo)〔JP/JP〕
〒559 大阪府大阪市住ノ江区浜口西1-16-33 Osaka, (JP)
伊名田利秀(INADA, Toshihide)〔JP/JP〕
〒306-01 茨城県猿島郡総和町駒羽根1365-13
Ibaragi, (JP)

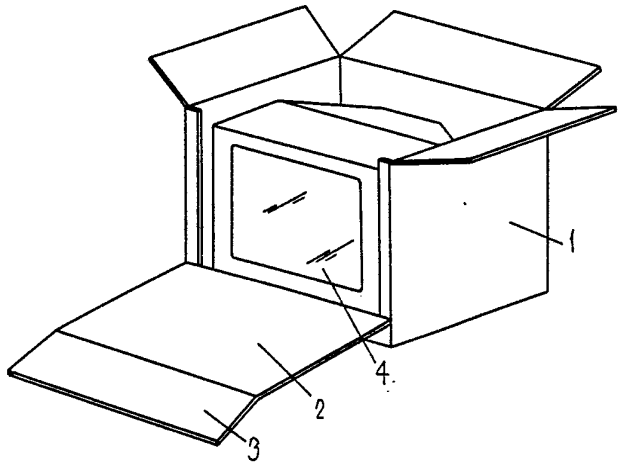
(74) 代理人
弁理士 小鍛治明, 外(KOKAJI, Akira et al.)
〒571 大阪府門真市大字門真1006番地
松下電器産業株式会社内 Osaka, (JP)

(81) 指定国
AT(欧州特許), AU, BE(欧州特許), CA, CH(欧州特許),
DE(欧州特許), DK(欧州特許), ES(欧州特許), FR(欧州特許),
GB(欧州特許), GR(欧州特許), IT(欧州特許), KR,
LU(欧州特許), NL(欧州特許), SE(欧州特許), US.

添付公開書類 国際調査報告書

(54) Title : CORRUGATED FIBREBOARD SHIPPING BOX FOR LARGE-SIZED TELEVISION RECEIVER

(54) 発明の名称 大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱



(57) Abstract

Openable surfaces of a corrugated fibreboard shipping box (1) for a large-sized television receiver are formed on a top ceiling (3) and at a side surface (2), and, when taken out from the corrugated fibreboard shipping box (1), the large-sized television receiver (4) can be taken out through the openable side surface portion (2).

(57) 要約

大型テレビジョン受像機用外装段ボール箱(1)の開閉面を天面(3)及び一つの側面(2)に設け、大型テレビジョン受像機(4)を外装段ボール箱(1)から取り出す場合には、開閉可能な側面部(2)から取り出せるようにしたものである。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT オーストリア
AU オーストラリア
BB バルバードス
BE ベルギー
BF ブルキナ・ファソ
BG ブルガリア
BJ ベナン
BR ブラジル
CA カナダ
CF 中央アフリカ共和国
CG コンゴー
CH スイス
CI コート・ジボアール
CM カメルーン
CS チェコスロバキア
DE ドイツ
DK デンマーク
ES スペイン
FI フィンランド
FR フランス
GA ガボン
GI ギニア
GB イギリス
GR ギリシャ
HU ハンガリー
IT イタリー
JP 日本
KP 朝鮮民主主義人民共和国
KR 大韓民国
LI リヒテンシュタイン
LK スリランカ
LU ルクセンブルグ
MC モナコ
MG マダガスカル
ML マリ
MN モンゴル
MR モーリタニア
MW マラウイ
NL オランダ
NO ノルウェー
PL ポーランド
RO ルーマニア
SD スーダン
SE スウェーデン
SN セネガル
SU+ソビエト連邦
TD チャード
TG トーゴ
US 米国

+SUの指定はロシア連邦の指定としての効力を有する。しかし、その指定が旧ソヴィエト連邦のロシア連邦以外の他の国で効力を有するかは不明である。

明　　細　　書

発明の名称

大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱

技術分野

本発明は、大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱に関する。

背景技術

第３図及び第４図は従来の大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱を示す。第３図，第４図において、５は大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱、５－１は上ケース、５－２は下ケース、６は大型テレビジョン受像機である。

従来、大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱は、大型テレビジョン受像機６の重量が重たいため、大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱５を上下分割方式として、上ケース５-1を取り外すことによりテレビジョン受像機６を取り出しやすくする必要があった。

しかしながら、上記のように上下分割方式にすると、上ケース５－１と下ケース５－２の結合に結合用の別部品を必要とし、さらに生産性も悪いという問題点があった。

本発明は上記従来の問題点を解決するものであり、上下分割方式とすることなく、開梱作業性のよい大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱を提供することを目的とするものである。

発明の開示

本発明は上記目的を達成するため、大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱は、側面及び天面の一部を開閉可能とし、大

型テレビジョン受像機を取り出す場合は開いた側面部からの取り出しを可能にしたものである。

したがって上記構成により、重量のある大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱を上下分割方式とすることなく、取り出し作業性をそこなわず、さらに外装段ボール箱の生産性もよい。

図面の簡単な説明

第１図は本発明の一実施例における大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱の開閉可能な側面及び天面を閉じた状態を示す斜視図、第２図は本発明の一実施例において開閉可能な側面及び天面を開いた斜視図、第３図は従来の上下分割方式とした大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱を閉じた状態を示す斜視図、第４図は従来の上下分割方式として大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱を開いた状態を示す斜視図である。

発明を実施するための最良の形態

第１図は本発明の一実施例における一部を開閉可能とした大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱の側面及び天面を閉じた状態を示す斜視図、第２図は本発明の一実施例において側面及び天面を開いた状態を示す斜視図を示すものである。第１図，第２図において、１は大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱、２は開閉可能な側面部、３は開閉可能な天面部、４は大型テレビジョン受像機である。ここで、開閉可能な側面部２の寸法は、開いた状態で大型テレビジョン受像機４を取り出し易い寸法に設定しておく。

上記のように構成された大型テレビジョン受像機の外装段

ボール箱1についてさらに詳細に説明する。第1図に示すように、開閉可能な側面部2及び開閉可能な天面部3を閉じた状態にすることにより、大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱1が工場出荷後の輸送可能な状態となる。次に、第2図に示すように、開閉可能な側面部2及び開閉可能な天面部3を開いた状態にすることにより、大型テレビジョン受像機4が取り出し易い状態となる。

産業状の利用可能性

本発明は上記実施例から明らかなように、重量のある大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱を上下分割方式とすることなく、取り出し作業性をそこなわず、かつ製造性に優れた外装段ボール箱を実現できるという効果を有する。

請　求　の　範　囲

1. 大型テレビジョン受像機用外装段ボール箱の天面及び側面の一部に開閉可能な面を設け、大型テレビジョン受像機を外装段ボール箱から取り出す場合には前記側面に設けた開閉可能面から取り出せるようにしたことを特徴とする大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱。

Fig. 1

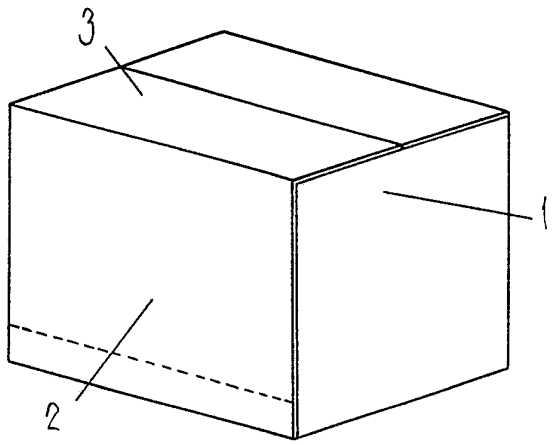


Fig. 2

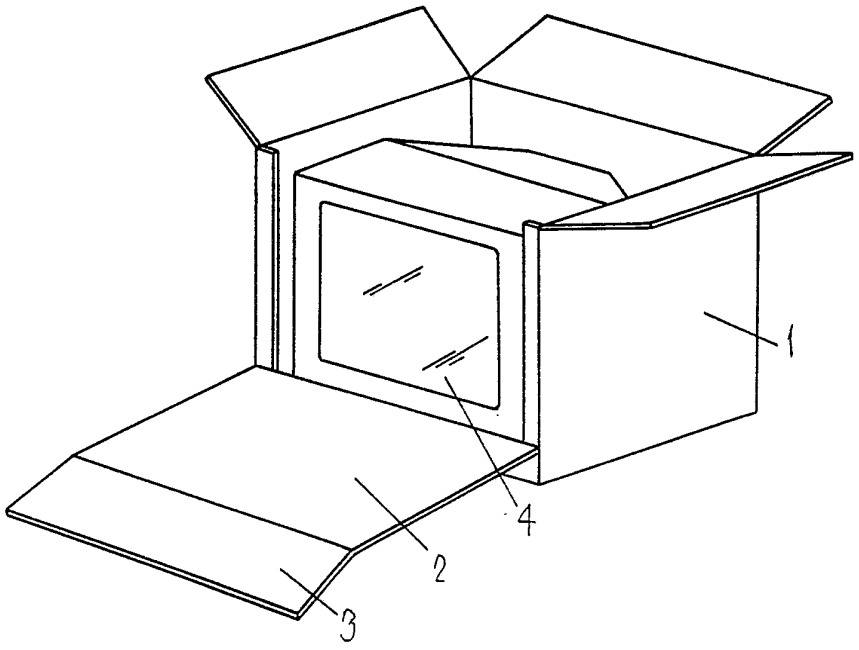


Fig.3

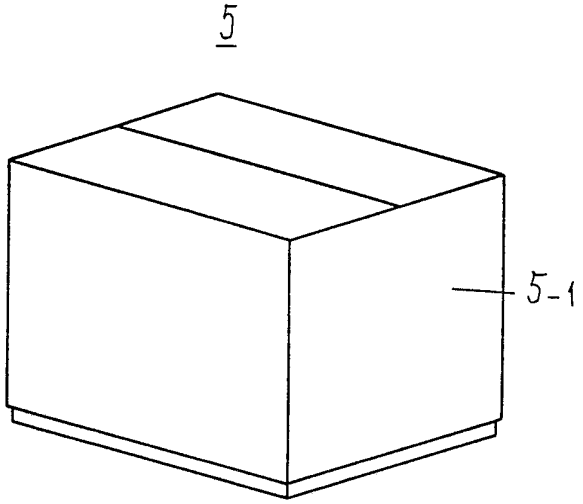
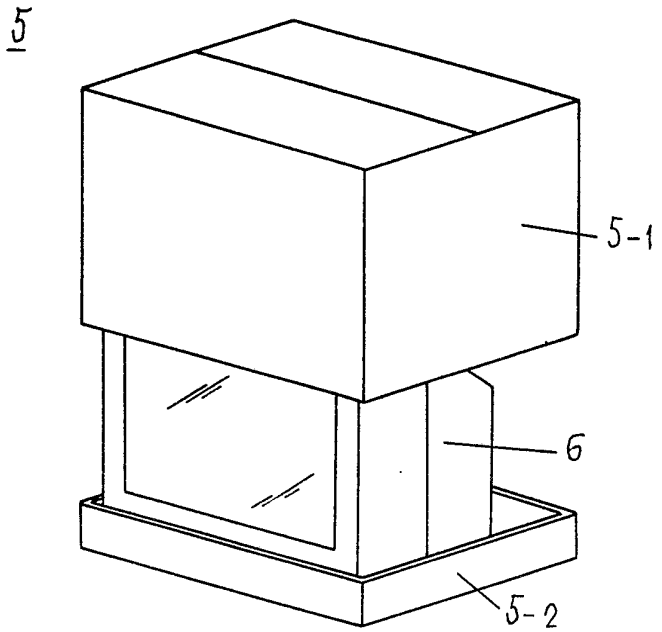


Fig.4



・ 図面の参照番号の一覧表

1，5……大型テレビジョン受像機の外装段ボール箱

2……開閉可能な側面部

3……開閉可能な天面部

4，6……大型テレビジョン受像機

5－1……上ケース

5－2……下ケース

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP91/01169

I. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (if several classification symbols apply, indicate all) [6]

According to International Patent Classification (IPC) or to both National Classification and IPC

Int. Cl[5] B65D5/32, B65D5/66, B65D85/68

II. FIELDS SEARCHED

Minimum Documentation Searched [7]

Classification System	Classification Symbols
IPC	B65D5/32, B65D5/66, B65D85/68

Documentation Searched other than Minimum Documentation to the Extent that such Documents are Included in the Fields Searched [8]

Jitsuyo Shinan Koho 1939 - 1990
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1990

III. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT [9]

Category *	Citation of Document, [11] with indication, where appropriate, of the relevant passages [12]	Relevant to Claim No. [13]
X	JP, Y2, 54-26267 (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), August 31, 1979 (31. 08. 79), Lines 26 to 30, column 1, Figs. 1 to 2	1
X	JP, Y2, 55-13210 (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), March 25, 1980 (25. 03. 80), Figs. 1 to 2	1
Y	JP, U, 60-129317 (Hitoshi Mochizuki), August 30, 1985 (30. 08. 85), Fig. 1	1

* Special categories of cited documents: [10]

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

IV. CERTIFICATION

Date of the Actual Completion of the International Search	Date of Mailing of this International Search Report
September 10, 1991 (10. 09. 91)	September 30, 1991 (30. 09. 91)
International Searching Authority	**Signature of Authorized Officer**
Japanese Patent Office	

国　際　調　査　報　告

国際出願番号PCT/JP91/01169

Ⅰ．発明の属する分野の分類

国際特許分類（IPC）　Int. Cl[5]
B65D5/32，B65D5/66，B65D85/68

Ⅱ．国際調査を行った分野

調査を行った最小限資料

分類体系	分類記号
IPC	B65D5/32，B65D5/66，B65D85/68

最小限資料以外の資料で調査を行ったもの

日本国実用新案公報　1939－1990年
日本国公開実用新案公報　1971－1990年

Ⅲ．関連する技術に関する文献

引用文献のカテゴリー※	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	JP，Y2，54－26267（松下電器産業株式会社），31．8月．1979（31．08．79），第1欄，第26－30行，第1－2図	1
X	JP，Y2，55－13210（松下電器産業株式会社），25．3月．1980（25．03．80），第1－2図	1
Y	JP，U，60－129317（望月　均），30．8月．1985（30．08．85），第1図	1

※引用文献のカテゴリー
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「T」国際出願日又は優先日の後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリーの文献

Ⅳ．認　証

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
10．09．91	30.09.91

国際調査機関	権限のある職員
日本国特許庁（ISA/JP）	特許庁審査官　新海　栄　3E6540